

University Academic Repository

Research on the Influences of Student Attributes on Passing/Failing Classes

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2021-06-22 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 宇田川, 拓雄 メールアドレス: 所属:
URL	https://kaetsu.repo.nii.ac.jp/records/952

研究ノート

学生の科目合否における学生属性の影響に関する研究

Research on the Influences of Student Attributes on Passing/Failing Classes

宇田川 拓 雄*

Takuo UTAGAWA

<要約>

中退の原因の1つに学業不振がある。学業不振は科目不合格として顕在化し単位不足による中退を誘発する。学生の成績を評価することは大学教員であれば誰でも日常的に行っているが、どんな学生をどんな方法で評価して不合格にしているかについての研究は少ない。不合格は直接的には学習課題の理解度不足や評価時における達成度不足など学生の学力不足の結果である。しかし学力以外にも様々な要因が科目合否に影響を及ぼしている。学力が十分でない学生が多い非難関大学（低偏差値大学）では中退者が多く、科目不合格者も多いと考えられる。非難関大学の授業担当者としての経験では、授業欠席や試験放棄で学力試験を受けずに科目不合格になる学生が少なくない。授業に出席してもテキスト、配布資料、学習用具などを持参しない、私語、途中退席、居眠り、教員に非礼な行動をとるなどの問題行動を起こす学生も多い。本研究では学力以外の理由で科目不合格になるのはどのような学生かを知るために、科目不合格と「学生属性（student attributes）」（通学時間、家族、入試、進路希望、親の学歴、アルバイトや部活動時間など）の関係に着目した。対象データの分析から、属性は科目不合格に影響を及ぼしているがその度合いは小さく、属性から不合格を確実に予想するのは難しいことが分かった。人間の社会的行為における規範の役割を重視するホモ・ソシオロジクス（社会学的人間）モデルにより、科目不合格を大学規範と学生が内面化している規範の不一致の結果と考えることが科目不合格の理解に適しているのではないだろうか。

<キーワード>

科目不合格、中退、学生属性、非難関大学、SES（社会経済的地位）、ホモエコノミクス、学生規範、大学規範、大卒学歴、母親の学歴、準備不足学生

* 嘉悦大学附属経営経済研究所 客員教授

1 はじめに

大学において学生の受講科目の不合格は学生にとっても教員にとっても珍しいものではない。1つの科目の不合格は、その科目が特別な意味を持つものでない限り、学生としての身分やキャリア形成に取り返しのつかないダメージとなることはあまりない。必修科目や進級要件科目が不合格になると卒業が遅れる恐れが生ずるが、救済措置が用意されている場合も多い。

教員は全ての学生に、どの科目にも合格して欲しいと願っている。しかし、教育の質を維持しつつ、学生の学習の成果を正確に評価すると、不合格にせざるを得ないケースが出てくる。学力不足が不合格の最大の原因だが、課題を提出しない、欠席する、試験を放棄するなどの行動により、学力試験を受ける前に不合格が確定する場合がある。そのような問題行動により科目不合格となるのはどのような学生なのかを知るために学生の属性データを収集し分析した結果と考察の報告を行う。

2 中退の要因と学業不振

大学進学希望者にとって大学の中退率は重要な情報である。中退率は大学が公表しているが、非公表の大学もある。文部科学省は中途退学率の公表を法的に義務づけるべく準備中である（日本経済新聞 2018）（文部科学省 2018a）。

文部科学省は2014年に「学生の中途退学や休学等の状況について」と題する調査を行っている。国・公・私立大学、公・私立短期大学、高等専門学校 の1191校（ほぼ全校）を対象としたもので、回答率約97.6%、そのうち中退者は2.65%、休学者は2.3%であった。

この報告によれば、中退の要因は第1位が経済的理由（20.4%）、第2位が転学（15.4%）、第3位が学業不振（14.5%）である。学生の経済状況について大学は一定の限度内での学費の減免以外に対策を講じるのは難しい。転学は学生自身の意思による進路変更であり、大学として転学を阻止する対策は立てにくい。しかし主要原因の1つの学業不振には大学が対策を講ずることが可能である。

学業不振とは「成績が悪いこと」、「勉学の成果が上がっていないこと」という意味である。学業が不振だと結果的に受講科目が不合格になる。科目不合格を決めるのは授業担当者の教員なので、教員にとっても重要な問題である。1つ2つの科目不合格は誰にでもあり得るが、その数が増えれば単位取得数が足りなくなり、やがて中退に至る。科目不合格を防げれば、中退の相当部分を防止できるだろう。

労働政策研究・研修機構（2015）の報告『大学等中退者の就労と意識に関する研究』によれば2008年度入学者の国公立大学の中退率は2.9%、私立大学の中退率は11.0%である。どちらも大学の偏差値が下がるほど中退率は上がっている。私立大学の場合、偏差値70以上の大学の中退率は3.0%、偏差値50未満の大学の中退率は11.6%–17.2%である。低偏差値の大学（非難関大学）は中退者が多く、学業不振者も多いだろう。このことから非難関大学で

は科目不合格も多いと考えられる。

3 科目不合格と学生属性

学力の高い学生が試験に合格し学力が低い学生が不合格になるのは当然である。授業担当の教員としては学生の学力が十分であればさしたる苦勞なく授業ができる。実際には学力の低い学生も受講している。いかに学力が低くても大学が入学を認めた以上、教員はその学力を前提に授業を行わねばならない。大学教育としての質を維持しつつ、低学力を十分考慮して授業を行っても不合格者は出る。

学力試験に至らずに不合格となる学生が少なからずいる。例えば、最終試験を欠席する、5回以上欠席すると受験資格がなくなるという学則がある場合でも5回以上欠席する、提出しなければ不合格になるレポートを提出しないなどはよく見られるケースである。また、授業中にノートをとらない、筆記用具やテキストを持ってこない、遅刻する、無断で早退する、教室を抜け出し長時間帰ってこない、私語を止めない、スマートフォンで遊んでいる、居眠りをするなどの行動は科目不合格につながる可能性が大きい。このような問題行動が不合格をもたらす中退に至るであろうことは容易に理解できる。

どんな学生が問題行動を起こすのだろうか。本稿では「学生属性 (student attributes)」に着目する。学生の属性データとして授業時に質問紙調査で把握可能な「事実データ」(入試形態や親と同居しているかなど)と、将来の希望に関する「意識データ」(職業や就業地の希望など)を用いる。

科目不合格や中退などを学生の属性で説明しようとする研究は多い。ほとんどは中退研究であるが、授業担当者にとって受講生の中退はめったにないため研究がしづらい。他方、科目合否は教員の職務であり、不合格の発生頻度も多いから、研究しやすい。以下では、学生属性と成績(中退や科目不合格)の関係を調べてみよう。

4 先行研究

大学教員が担当授業の合否に関する研究論文を書いた場合、最良の読者は同僚だろうから、その論文は所属大学の紀要で発表するのが最適だろう。そこで筆者の所属大学の紀要の過去10年間の論文のタイトルを調べた(嘉悦大学研究論集、2010/3-2019/11)。しかし中退や科目不合格を扱った論文はなかった。

日本の大学教育に関する代表的な学会である大学教育学会の学会誌の過去10年間(2010/5-2019/11)の研究論文、課題研究報告、シンポジウム報告を調査した。同誌は「開催校シンポジウム」の特集報告「中退問題から考える大学の質保証—修学を支援する教学マネジメント体制の構築に向けて—」(大学教育学会、2013)を組んでいる。内容は中退に関する教学マネジメント、中退のマクロな分析、カリキュラム改善などで、主に大学が行う中退防止対策に関する研究報告である。本稿が関心を持つ学生がなぜ中退するか、なぜ科目不合格となり

中退にいたるのか、といったテーマの研究は含まれていない。特集号以外で科目合否や中退を扱ったタイトルの論文はなかった。

科研費のデータベースを検索した。「高等教育 科目合否」の研究は見つからなかった。「高等教育 中退」の検索では35件あった。その内容は中退の理論研究や外国における中退防止策の研究で学生の属性に言及したものはなかった。「大学 科目合否」での検索では1件もなかった。

小林智（科研費 2019–2022）の「高等教育段階における長期欠席に関する基礎的研究—支援モデルの構築に向けて」は「高等教育」と「欠席」を扱った研究である。小林は「欠席と修学困難」の関係を調べており、研究の方向性は本研究に類似している。しかし小林の研究結果はまだ公表されていない。

下瀬川陽による研究「構造的要因による高等教育中退メカニズムの実証——誘引・抑止の日本的特徴」（科研費 2017–2019）は学生の出身社会階層と高等教育中退の仕組みの研究である。社会関係資本概念を基にしている。出身階層の差が中退リスクの差に反映されると考えられるが、これも最終報告書はまだ公開されていない。

次に、中退と学生属性に関する研究の具体例を見てみよう。白鳥成彦（2018）は論文「中退予備状態から変化する学生のモデル化」において、学年ごとの「学生の状態」の分析から「中退の危険性」に関して学生のモデル化を行っている。ここで学生の状態を表す変数は「入学時に取得できるデータ」と「入学後、各学期終了時に取得するデータ」である。前者は性別、留学生、高校時欠席日数、高校タイプ、高校評定平均である。後者は春学期修得単位と秋学期修得単位である。取得単位不足はやがて中退に至るから、研究の方向性は本稿と同じである。白鳥はこれらの変数を用いて、学生を「通常状態」（中退リスクなし）、「中退予備状態」、「中退状態」に分類した。この研究は中退（成績）を入学時の学生属性と入学後の学期ごとのパフォーマンス結果（成績）で予想することを目的としている。

分析結果について白鳥は「1年目春学期終了時に中退予備状態になっている学生（128名：17.8%）は大学の開始時から大学に来ない、もしくは欠席が非常に多い場合が多数であり、この状態を減らす方法としては高大接続、つまり入試段階、もしくは入学前教育の段階で学生にアプローチする必要がある」と述べている。中退予想においては「欠席」が重要であるという白鳥の結論から「学生の中退（学業成績）には入学時には決まっている属性の影響は大きくない」と解釈できるだろう。

松宮慎治（2014）は「判別分析を用いた4年ストレート卒業の決定要因に関する探索的研究」において、「ストレート卒業」（修業年限で卒業）の要因を次のような学生属性で分析している：通学種別（自宅、自宅外）、入試種別（AO入試、推薦入試、スポーツ推薦入試、一般入試、センター利用入試、その他）、出身校設置者別（国立、公立、私立、その他）、出身校評定、所属団体別（部活、サークル、所属なし）。学生属性と学生の成績（ストレート卒業達成）の関係についての主な知見は次のとおりである。「入試種別と住居形態はストレート

ト卒業とあまり関係がなく、課外活動をしないことがストレート卒業にプラスとなり、出身校などは学部によって成績に関係する学部と関係しない学部があった」。属性と学業成績は一定の関係があるが、成績（ストレート卒業）を左右するような大きな影響を持つ属性はないといえるだろう。

5 準備不足学生

中退は学生や家族にとって経済的にも、将来の生活設計においても不利になることが多いから、できれば避けたい事態である。在学中に新しいキャリア目標を見つけ、その実現のために行う「積極的中退」もありうるが、経験的に、大多数は「残念な中退」である。

「学業成績が良くない」、「学習意欲が低い」、「大学進学のための意識がない」などの理由でうまく大学生活を送れない学生は「大学教育を受ける準備が十分ではない学生」と考えて、そのような学生を「準備不足学生（unprepared student）」と呼ぶことがある（宇田川 2020）。

米国の教育界では「準備不足学生」は小学校などで鉛筆やテキストを忘れた生徒を指して使われる言葉であるが、大学生についても用いられる。もともとは第二次世界大戦後に、除隊兵士のための奨学金（GI Bill）を受けて大学に進学した学力が十分でない元兵士の学生を指して使っていた用語である（Williams 1954）。準備不足学生は問題を抱えた学生で、次のような特徴を持った学生を指す。

学力が低い、成績が悪い、取得単位が少ない、学習意欲が低い、学習習慣がない、遅刻や欠席が多い、授業中の態度が悪い（途中退席、私語、スマホ操作、飲食など）、課題を提出しない／提出期限を守らない、教科書を買わない、教科書やノートや筆記用具を持参しない、行儀が悪い、将来展望を持っていない、計画を立てられない、など

学生は時には学生として行うべきでない行為を行うことがある。そのような学生も準備不足学生である。モリセット（Morrisette 2016）は「大学の教室における非礼行為を減らす」という論文で、大学の授業中の学生の「インシビリティ（incivility 非礼、失礼、無礼な態度や行動）」の問題を論じている。モリセットは学生の非礼行為を「教員の教授や学生の学習の過程を混乱させ妨げる学生の意図的な行動」と定義づけている。この行為には、教室を支配し緊張を高める行動から、準備せずに出席する、活動が消極的で不作法な態度をとる、授業で行う学習活動に参加することに乗り気が薄いといった行動まで非礼の程度の幅がある。非礼な学生は授業の円滑な進行を妨げ、他の学生の学習を阻害し、教員の心身に害を及ぼす危険性がある。非礼な学生は、大学生として従うべき礼儀作法（規範）を身に付けていないという意味で準備不足学生である。

6 属性と成績の関係

属性と成績の関係を調べてみよう。文部科学省（2018b）の「平成29年度全国学力・学習状況調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究」は全国の小中学校13万7千校の

児童生徒を対象とした調査研究である。同じ時期に行った保護者調査と合わせて「家庭状況と学力の関係、成果を上げている学校の取組等」を分析している。児童生徒の属性として、父親学歴、母親学歴、家庭の所得、父親職業、母親職業の5つを選んでいく。

この研究では「社会経済的地位 (Socio-Economic Status: SES)」の概念を使っている。一般のSES測定では職業、学歴、所得を用いるが、この研究では家庭所得、父親学歴、母親学歴から「家庭の社会経済的背景」という独自のSES指標を作り、成績との関係を分析している。保護者の最終学歴が高いほど子どもの学力が高い傾向があることが報告されている。

この報告では不利な環境 (SES が低い) を克服している児童生徒の保護者、特に母親は、子どもの「規則的な生活習慣を整え、文字に親しむように促す姿勢、知的な好奇心を高めるような働きかけを行っている」、「行事やPTA活動に参加する」など「学校教育に対す親和的な姿勢が見られる」と述べている。さらに「特別な教育指導を行っている学校で、低いSESの子どもでも高い成績をとっているという例」が紹介されている。この研究の知見は次のように要約できよう。「児童生徒の成績はSESの影響を受け、SESが高ければ成績も高くなる。しかしSESが低くても親や学校の教育指導により、不利が挽回されこともある」。つまり成績は属性の影響を受けるが、その影響を打ち消すことは可能である。

7 学生の属性と科目不合格に関する調査

7.1 調査企画

筆者は2018年に中堅私立社会科学系のA大学の1年生後期の授業で科目合否と学生属性の関係を調べた。詳しくは既発表論文(宇田川拓雄 2020)を参照されたい。学生に趣旨を説明し、同意を求め、調査データの学術的利用を拒否した学生1名のデータは除外した。A大学には研究倫理委員会がないため、筆者が所属する学会の倫理規定に従って調査を行った。

この授業では「ノートテイキング」を指導し、書式を指定したノートを作成させ、授業5回目に提出させ最大50点を与えた。授業は口述と板書を使う伝統的な講義法で行った。毎回、例題資料を配布解説し資料をノートに貼付させた。遅刻者と欠席者には配布しなかった。ノート貼付資料はオリジナルでなく友人の資料のコピーや筆写でも良いこととした。6回目に添削しコメントをつけたノートを返却し、学期末に記述式試験を行った。

学力が高校生レベル(中学校卒業生レベル)程度の学生であっても、教員の指示に従えば誰でも良いノートが作れるように教育指導を行った。口述筆記の場合、少しでも難しいと思われる漢字や語句は板書し、解説を加えた。テキストの該当箇所をノートに筆写させる場合は、その箇所を、例えば「5ページの3行目から4行目まで」のように、はっきりと指示した。この授業は基本的には知識を教える授業だが、図表やグラフの読み取り方、例題への解答の書き方などを口述したり板書したりして学習のし方にも力を入れて指導した。

本研究は1年生対象としたため、2年生以上の学生のデータを除外した。留学生が10名登録していたが、日本人学生と属性が異なるため対象から除外した。最終的に1年生75名を

対象として分析を行った。75名中、55名（73%）がノートを提出、うち46名が期末試験を受験、最終合格者は40名（53%）だった。

7.2 研究方法について

研究方法について説明する。本研究で用いているデータは筆者が担当した1つの授業科目の受講生のものである。その分析によって得られる知見は、あくまで1事例の分析結果であって、日本の大学生一般の科目合否の要因を明らかにするものではない。本研究は、全国の大学1年生を母集団としてランダムサンプリングを行い、収集したデータについて行う研究とは質が異なる。ランダムサンプルのデータであれば、得られた知見が母集団についても当てはまるかどうか数値的に推測できる。事例研究で使うデータは、いかなる意味でも全学生の傾向を代表するものではない。

研究には、前例のない社会的出来事や、どのような理論やモデルを適用すべきかがはっきりしない社会事象について、何がどうなっているのかを明らかにする「探索的研究（exploratory research）」、対象とする事象の科学的客観的な記述を行う「記述的研究（descriptive research）」、ある事象について理論やモデルに基づいて仮説を立てて検証し、説明を行う「説明型研究（explanatory research）」の3つのタイプがある。本研究は、事例を観察し、関連データを分析し、文献や理論を参考に科学的客観的に記述してアドホックな説明を行う記述的研究を意図している。記述的研究で得られる知見は当該事例についての説明にすぎない。しかしその知見を基に論理的な推論を行うことにより一般化を試み、運良くそれが成功すれば、新しいモデルや理論の提案ができることがある。

7.3 属性と科目合否の関係についての予想と結果

研究対象の属性は、通常の授業で無理なく収集可能で、科目合格に影響を与える可能性がありそうなものを選んだ。各項目の選択肢が3つ以上のものについては分析の都合上2つに集約した。例えば、「将来の生活水準」で「今より高い水準」と「やや高い水準」を「高い水準」にまとめ、それ以外を「同程度か気にしない」とした。各項目についての予想は次のとおりである。

- 「家族と同居」：自宅通学は一人暮らしより生活するのが楽で成績にプラスとなるだろう。
- 「将来の生活水準」：高い生活水準を望む学生は、勉学に努力し、成績が良いだろう。
- 「就職地希望」：知らない地域希望者は意欲があり、成績がプラスとなるだろう。
- 「アルバイト」：アルバイトをしない学生は時間に余裕があり、成績がプラスとなるだろう。
- 「県外在住経験」、「外国旅行経験」：共に他の地域を知ることにより知的関心と学習意欲がたかまり、成績がプラスとなるだろう。
- 「父学歴」「母学歴」：親の大卒学歴は高いSESを意味すると考えられる。高いSESは成績にプラスとなるだろう。

- 「通学時間」：短いほうが成績にプラスになるだろう。
- 「入試」：一般入試で入学した学生の方が、推選やAO入試入学者よりも勉学習慣が身に付いていて成績にプラスだろう。
- 「就職分野」：就職先として、公務員、民間、自営などを尋ねた。未定者が多かったので、「希望ありーなし」で集計した。希望を持っているほうが、目標がはっきりしていて、成績にプラスとなるだろう。
- 「就職業種や職種の希望」：具体的な業種や職種の希望があるほうが、目標がはっきりしていて、成績にプラスだろう。
- 「部活動」：課外の部活動の時間が短いほうが成績にプラスだろう。

学生属性と科目可否の調査結果を表1に示した。「通学時間」を例にとると、通学時間が長い（平均時間の48分より長い）学生は38名おり、その中で科目に合格したのは18名（47%）、通学時間が短い（48分より短い）学生は37名おり、その中で科目に合格したのは22名（59%）であった。

表1において、各項目の行末の【 】内は、大きな比率の選択肢が小さな比率の選択肢の何倍かを表している。通学時間の場合は $59 \div 47=1.26$ 。表1では2つの選択肢のうち、合格率の大きい選択肢に下線を付した。行末に、項目ごとに、合格率の高い選択肢の数値が低い選択肢の比率の何倍かを記した。

合格者のパーセントの比率が1.5倍以上のものは次のとおりであった。

- 「将来の生活水準」：高い生活水準を望まない学生の合格率が高い生活水準を望む学生の合格率より1.78倍高い。

表1 学生属性と科目可否

項目	選択肢1	選択肢2	倍率
将来の生活水準	今より高い (12/37=32%)	<u>同程度か気にしない (20/35=57%)</u>	【1.78】
就職地希望	地元と周辺 (20/45=44%)	<u>地元以外 (20/29=69%)</u> 不明1	【1.57】
家族と同居	同居 (31/62=50%)	<u>別居 (9/12=75%)</u> 不明1	【1.50】
アルバイト	バイトあり (32/63=51%)	<u>バイトなし (9/12=75%)</u>	【1.47】
県外在住経験	<u>有 (12/17=71%)</u>	無 (28/56=50%)	【1.42】
父学歴	大卒 (14/26=54%)	<u>非大卒 (36/49=73%)</u>	【1.35】
母学歴	<u>大卒 (20/33=61%)</u>	非大卒 (20/42=48%)	【1.27】
通学時間	長い (18/38=47%)	<u>通学時間短い (22/37=59%)</u>	【1.26】
外国旅行経験	<u>有 (21/37=57%)</u>	無 (19/38=50%)	【1.14】
入試	<u>一般入試 (11/19=58%)</u>	特別入試 (29/56=52%)	【1.11】
就職分野	<u>希望あり (24/44=55%)</u>	DK/NA (16/31=52%)	【1.06】
就職業種や職種の希望	希望あり (21/40=53%)	<u>希望なし (19/35=54%)</u>	【1.02】
部活動	部活あり (24/45=53%)	<u>部活なし (16/30=53%)</u>	【1.00】

- 「就職地希望」：地元以外の就職を希望する学生の合格率が地元での就職を希望する学生の合格率より 1.57 倍高い。
- 「家族と同居」：家族と「別居」の学生が「同居」の学生より合格率が 1.5 倍高い。

「アルバイト」、「県外在住経験」、「通学時間」については、「アルバイトなし」、「県外在住経験あり」、「通学時間短い」がそうでない場合より合格率は高い。その差は 1.2 ～ 1.4 倍で大きくはない。親の学歴については「父親が非大卒」、「母親が大卒」の学生がそうでない学生より合格率が高い。前述の文部科学省の調査では、小中学校の児童生徒の場合は、保護者（父親と母親）の最終学歴が高くなると学力成績も高くなる傾向が見られた。本研究のデータでは、母親が大卒の学生は母親が大卒でない学生より合格率が高く、文部科学省の研究結果と一致するが、父親の学歴に関しては非大卒の父親を持つ学生の方が、父親が大卒の学生より科目合格率が高くなった。

就職希望地と家族との同居に関しては予想通りの結果になった。

生活水準の希望は予想と逆になった。この理由を同居との関係で考えてみよう。A 大学は大都市圏（京阪神大都市圏）にある。家族と同居している学生の平均通学時間は 55 分、非同居学生の通学時間は 16 分である。通学時間から見て学生の大半は家族とともに大都市圏に住んでいる都会人である。学費が高い私大に進学ができるということは貧困ではなく、ミドルクラスの生活ができていないことを意味するだろう。現状に満足しているか、より高い水準の生活へのあこがれは持っていないのではないか。この大学の学生たちは「田舎出身の貧しい学生が都会の大学に入学して豊かな生活を夢見て働きつつ勉学に励む」という伝統的な苦学生とは全く異なるタイプの学生である。大都会に住むミドルクラスで、今より高い生活水準を望む学生は、現在の SES のレベルが低く、必ずしも満足できる生活が送れていない可能性がある。より良い生活を望む欲求は学習意欲を高めるだろうが、他方で SES が低いことは社会関係資本の所有が少ないことを意味し、その場合、大学で上手に生き抜くノウハウを手に入れにくく、結果的に合格率が低くなっているのではないだろうか。

外国旅行経験、入試形態、就職希望分野、職業業種や職種の希望、部活動は、選択肢による合格率の差は 1 倍台で、違いはほとんどなかった。

7.4 アルバイト時間と合否の関係

本研究で用いている項目（変数）のうちアルバイトと部活動は数値（週当たりの時間数）で調べている。アルバイトの時間の長さにより学生を 5 グループに分けて合格率を調べた（表 2）。アルバイト時間が長いことは科目合否に不利になると考えた。しかし実際にはグループごとの合格率はばらばらで、アルバイトの時間が長くなると（勉強時間が減り）合格率が下がるという明確な傾向は見られなかった。

表2 アルバイト時間ごとの科目合格者数

グループ	時間 (平均時間)	学生数	科目合格者数	%
1	0 (0)	12	8	66.7
2	2-5 (0.9)	17	8	47.0
3	6-15 (6.2)	17	9	52.9
4	16-20 (16.3)	19	12	63.2
5	21-40 (24.8)	10	3	30.0

7.5 リスクグループの合格率

合格率が低い選択肢を持つ3つの項目、「生活水準」、「就業地希望」、「同居」について、ネガティブな選択肢カテゴリーのグループを作って不合格者数を調べた。学生を「親と同居している」、「より高い生活水準を望む」、「地元近くで就職したい」という3条件について、その全てを持つハイリスクグループ、いずれかを持つローリスクグループ、1つも持たないノーリスクグループに分けた。ハイリスクグループは21名で、そのうち不合格者は13名(62%)、ローリスクグループは41名、不合格者は18名、ノーリスクグループは13名、不合格者は4名(31%)であった(表3)。

表3 リスクグループごとの不合格者

リスクグループ	人数	全学生における比率	不合格者数	不合格者の比率
ハイリスク	21	28%	13	13/21=62%
ローリスク	41	55%	18	18/41=43%
ノーリスク	13	17%	4	4/13=31%
合計	75	100%	35	47%

リスク要因が多いほど不合格者は増える。ハイリスクグループ28名の不合格率は62%で、ノーリスクグループの31%の2倍である。しかしハイリスクグループでも4割ほどは合格する。

学生属性からハイリスクグループを識別できたとして、不合格を防ぐ対策は作れるだろうか。大学が学生に親との同居をやめさせ、より高い生活水準で暮らす希望をあきらめさせ、地元を離れて就職する希望を持たせることはできない。別の方法を考えねばならない。

8 考察

8.1 分析結果

本研究では、科目合格に大きな影響を持つ属性を明らかにすることはできなかった。ここ

で得た知見として「学生の科目合否には属性の影響はあるが、決定的ではない」といえるだろう。小中学生の場合と異なり大学生の場合は自ら制御できない学生属性（例えば親の学歴）に左右される部分は小さいと言えるのではないだろうか。

8.2 「学ぶ人」モデルと逸脱型

科目不合格を理解するには、どんな人間モデルを想定すればよいのだろうか。学生を「学ぶ人」と見てみよう。このモデルでは学生を、授業を受け、勉強し、合格を目指す存在と考える。これは伝統的な学生モデルといえるだろう。最近、様々な新しい教授法が紹介されている。例えばクリッカー、反転授業、MOOCS、ルーブリックス、フィールドワーク、参加型授業、オンライン授業、モノづくり授業などの研究が盛んである。教授法の研究は学生が「学ぶ人」であることを前提としている。学ぶ人は授業にコンスタントに出席し、教員の教育指導に従い、熱心に単位取得を目指す存在である。

しかし、学生は単純な学ぶ人ではない。講義形式の授業では、次のような問題行動（規範に反する行動）が見られる。遅刻、欠席、居眠り、ゲーム、読書、無関心、無反応、テキストや筆記用具や事前配布プリントなどを持ってこない、提出物の期限を守らない、あるいは提出しない、私語、飲食、途中退席、途中入室、教師への威嚇やからかい。学ぶ人しかいない平穏な教室を想定している教授法は非礼な学生が起こす授業かく乱行動への対応はできないだろう。

学ぶ人には逸脱型がある。宇田響（2019）は学会発表「ボーダーフリー大学生の学習に関する意識・行動の特徴」で、ボーダーフリー大学の学生は「大学の授業に出席すれば、何ら主体的に学習しなくても、一定の成果（知識や技能等）を得られたと考えるようになっていく」と述べている。この種の学生は「学ぶ人」であるが「消極的な逃避行動」をとっている逸脱者である。

別のタイプの問題学生も存在する。山田邦雅（2017）は論文「グループにおける主体性と学習効果」においてフリーライダー型学生を取り上げている。グループ学習を取り入れたアクティブラーニング型授業で主体的に学ぼうとしないという点でアパシー傾向に似ているが、「タダ乗りの言葉が示す通り授業から退却せず精神も病まず元気に単位を取得する」学生である。フリーライダーは学ぶ人であり授業を積極的にかく乱しようとはしないが、結果的に他の学生の学習を妨げている。これも逸脱者である。

本稿で論じている科目不合格者は積極的な「ただ乗り学生」でもないし「消極的な逃避学生」でもない。彼らは学生でありながら「学ばない人」の行動をとるため、科目不合格となる。

8.3 ホモ・エコノミクスと行動経済学

ホモ・エコノミクス（経済人）とは「自己の利益のみを最大限に追求するように合理的に行動する人間」を言う。経済学では人は自分の利益を最大化するように行動すると考える。

入学金や授業料を支払った学生が授業や試験を欠席し、科目不合格になりやがて中退するのは、合理的な行動とは言えない。

経済人モデルは、極端な仮説であって、人間は必ずしも合理的に行動しない。この事実を説明しようとする行動経済学は、人間が常に首尾一貫した行動をとるわけではなく、心理や感情に動かされて、自分に不利になる行動をとることを明らかにしている。行動経済学のモデルでは、人々は経済学が想定するような合理的行動をとらず、逸脱することに注目する。消費行動において、セールの値引きにつられて同じ種類の衣服を大量に購入してしまう、競馬で負けが込んでいるとき、最終レースに有り金をすべて「大穴」に賭ける、などの行為の説明に有効な学説である。

しかし、4カ月に及ぶ1学期の授業で継続的、反復的に問題行動を起こす学生は、心理や感情に突き動かされて行動しているとは思えない。行動経済学モデルも学生の問題行動の理解には適切とは言えないだろう。学生は確かに非合理的に見える行動をとるが、授業欠席や期末試験受験放棄などに関しては、心理状況や感情に動かされるというより、むしろ体系的に一貫して行動し、確信的に規範からの逸脱行為をしているように見える。

8.4 ホモ・ソシオロジクスと社会規範

社会学者のダーレンドルフは、経済的合理性を追求する「ホモ・エコノミクス（経済人）」モデルに対し、自分の損になる場合でも自分の社会的役割（social role）を遂行する「ホモ・ソシオロジクス（社会学的人間）」というモデルを提示している。このモデルが科目合格の理解に適していると思われる。

社会学の基本的考え方では、人間を社会的存在と捉え、そのおこないを「社会的行為」と見る。社会的行為は目的に向かって、環境の中で、手段を駆使し、規範に従って遂行される。ここでは「規範」に着目することが重要である。社会規範は法律、慣習、慣例、常識、礼儀、たしなみとして当該社会のメンバーに共有されており、個人の行動を外部から規制する。規範は個人の外部にあるが、同時に個人が内面化しており、個人はそれに従って、いちいち外部から強制されることなく、自らの判断に従って規範に沿って様々な行為を行う。個人は欲求の実現という目的を合理的に追求するだけでなく、規範に従った行動もする。人間は自分に利益にならない仕事でも規範が命ずることであれば自発的に行うことがある。

大学には学生が従うことが期待されている「大学規範」がある。大学規範は学則の形で明文化されているものもあるが、1年生向けのオリエンテーションで知らされるものもあるし、教室で教員が説明することもある。学生同士のつきあいで学ぶこともある。誰も教えてくれないが、暗黙的に学生であれば当然守るべきとされている規範もある。

大学規範の基盤になっているのが「大学文化」である。大学文化は、一般社会の基準から見れば高級文化（ハイカルチャー）である（吉井明 2014）。文化自体に「高級、下級」の区別はないが、当該社会の支配階級、つまりエリート層が認める文化がハイカルチャーである。

大学教育はエリートのための教育組織として創設され、現在でもアップークラスや上位ミドルクラスのハイカルチャーを受けついでいる。学生は大学ではハイカルチャーを基盤とする大学規範に従うことが期待されている。非エリート層出身の学生に内面化されている規範は大学規範と異なった部分を持っているだろう。そのような学生は大学では自分のライフスタイルとは多少異なるライフスタイルを生きることになるため、時にはストレスを感じる。

大学文化は上位ミドルクラスの大人の文化を基準としている。大多数の学生にとって上位ミドルクラスは卒業後、有利な職業に就くことによって到達可能な社会的地位である。学生は有利な職につくためには大学文化を十分に学んでおく必要がある。

8.5 大学文化と大学規範

一般に非難関大学では地元出身の自宅通学者が多い。本研究のデータでは83%が自宅通学である。自宅通学者は大学入学後も地元での友人や親族や知人の人間関係のネットワークを維持している場合が多く、遊びやつきあひもその人間関係内で行われる。親密な人間関係はすでに存在しているので、大学で新たに作る必要はない。この場合、高いレベルの大学文化を学ぶ機会は少なくなる。

日本の難関大学は全て大都会にある。学力の高い地方在住の学生は自宅を離れ大都市に引っ越してキャンパス内の学生寮や大学周辺の賃貸住居から通学する。例えば本州から北海道の難関大学に入学した学生は、出身地と切り離され、大学で新たな人間関係のネットワークを作る。学生は新しくその大学の学生集団のメンバーとなり、その規範を内面化し、それに従う。学生集団の規範（学生規範）は大学規範のサブセットである。学生規範は大学規範を尊重しつつ、それとうまく折り合いをつけることを学生に命ずる規範である。例えば、課題提出に間に合わない場合に互いに助け合う、仲間が遅刻の場合に代返する、共同で試験勉強をする、欠席者に宿題を教える、ノートを貸し借りする、レポートを丸写しするなどである。学生規範を内面化していない学生は大学規範の基準から見れば礼を逸した行動をする可能性が高い。社会規範という要因を考えることにより学生の科目不合格のプロセスの説明が可能なのではないだろうか。

9 おわりに

個人学生が内面化している規範と大学規範の衝突が科目不合格に影響を与えているなら、学生が大学内に自分が所属するコミュニティーを見つけ、その集団を媒介にして大学文化と大学規範を自分の規範にすることを支援するような仕組みを大学が作り運営することが科目不合格や中退を防ぐ効果的な手段であろう。

学生が大学で成功するためには、大学による適切な対応が重要である。学生の学力や資質において日本の非難関大学に類似している米国のコミュニティカレッジの中退対策について、シンクタンクの高ノーバーリサーチ (Hanover Research 2017) は『コミュニティカレ

ジにおける中退防止の成功事例』と題する報告書を発表している。それによれば、退学を引き止める良い方法は、入学生へのオリエンテーションにおいて、学生が当該大学に適した時間管理戦略、目標設定戦略、個人間のコミュニケーションスキルなどに精通できるようになる支援をすることと、大学組織、各種手続き、学習グループへの加入を含む大学の学生支援サービスに慣れ親しませ、それらを自由に利用できるように支援することである。

学生へのこのような働きかけは、大学コミュニティを学生にとって馴染み深いものにして、大学が自分の居場所であるという意識を学生に持たせること、つまり学生を学生文化になじませることを意味する。学生同士の学修支援の仕組みであるピアサポートの整備もこの方策に有効であろう（山田剛史 2015）（鳥越ゆい子 他 2017）。

学生は自分の属性の影響は受けるが、その完全な支配下にあるわけではない。母親が大卒であることは、小中学校レベルの子どもの規則正しい健康な生活や計画性や学習態度形成にプラスに働く可能性が大きい。しかし、その影響はほぼ大人となった大学生にまで強い力を持つとは思われない。大学生は基本的には自らが内面化している規範に従って自分の意思で行動する。欠席、非礼行為、テキストを持参しない、私語といった問題行動は大学規範からみれば不適切行為であるが、学生にとっては自らの判断による主体的な正しい行為である。

O'Sullivan (2014) が言うように学生は「ちゃんとした理由がありさえすれば、【授業を欠席して】失うものは何もない」と考えて、自分で決めて欠席する。その理由は大学規範からみれば身勝手な「屁理屈」でしかないことがある。例えば「高校時代からの友人たちとテーマパークに遊びに行かなければならず、欠席は止むを得なかった」、「アルバイトのシフトが入ったので欠席した」、「部活動の遠征試合に行かなければならないので授業には出られない」などはよく聞く言い訳である。このような問題行動をする学生にとって、欠席の言い訳における「～ねばならない」という義務は「授業に出席せねばならない」という大学規範による義務に優先している。

非難関大学の学生の多くは中位ないし下位ミドルクラス出身であろう。その社会規範は上位ミドルクラスを志向する大学規範と異なる部分がある。学生が大学生生活に馴染み、その行動規範が大学規範と重要な場面で食い違わなくなれば、大学生生活は学生にとって有意義なものになるだろう。大学規範は待遇と給与が良く威信の高い上位ミドルクラスの職業の労働規範と親和性を持っているから、学生が大学規範を内面化することは、学生のキャリア形成にプラスになるだろう。学生を大学コミュニティに参加させ大学に馴染ませることが科目不合格や中退を防止することにつながるのではないだろうか。

参考文献 <Webページは全て2020年9月24日に閲覧した>

- [1] 宇田川拓雄 (2020) 「高等教育における準備不足学生の教育に関する研究」『嘉悦大学研究論集』62(2)、2020/3
- [2] 宇田響 (2019) 「ボーダーフリー大学生の学習に関する意識・行動の特徴」『日本教育社会学会 2019 年 発表要旨集録』 pp. 357-359、<http://www.gakkai.ne.jp/jses/conference/documents/summary/2019.pdf>

- [3] 小林智 (2019) の「高等教育段階における長期欠席に関する基礎的研究—支援モデルの構築に向けて」 科研費DB (2019-2022)
- [4] 下瀬川陽 (2017) 「構造的要因による高等教育中退メカニズムの実証——誘引・抑止の日本的特徴」 科研費DB (2017-2019)
- [5] 大学教育学会 (2013) 「中退問題から考える大学の質保証 —修学を支援する教学マネジメント体制の構築に向けて—」 『大学教育学会誌』 第 35 巻 1 号
- [6] 鳥越ゆい子、武佐和子、川西千弘 (2013) 「K 女子大学のピア・サポート活動における学生の成長 —ピア・サポーターの成長に注目して—」 『帝京科学大学紀要』 9:45-56、<https://core.ac.uk/download/pdf/72731429.pdf>
- [7] 白鳥成彦 (2018) 「中退予備状態から変化する学生のモデル化」 教育システム情報学会 JSiSE2018 第 43 回全国大会、<https://www.jsise.org/taikai/2018/program/contents/pdf/F4-3.pdf>
- [8] 日本経済新聞 (2018) 「大学の留年・中退率公開義務化を 中教審 WG」 『日本経済新聞』 2018/9/18、<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO35475680Y8A910C1CR8000/>
- [9] 文部科学省 (2014) 『学生の中途退学や休学等の状況について』、https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/10/_icsFiles/afiedfile/2014/10/08/1352425_01.pdf
- [10] 文部科学省 (2018a) 『2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン ～中央教育審議会による答申案』、https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1411360.htm
- [11] 文部科学省 (2018b) 「平成 29 年度全国学力・学習状況調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究」、https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/130/shiryu/_icsFiles/afiedfile/2018/06/27/1405482_9_2.pdf
- [12] 松宮慎治 (2014) 「判別分析を用いた 4 年ストレート卒業の決定要因に関する探索的研究」 『大学行政管理学会第 18 回定期総会・研究集会 資料集』 pp. 57-58、<https://www.jsise.org/taikai/2018/program/contents/pdf/F4-3.pdf>
- [13] 山田邦雅 (2017) 「グループにおける主体性と学習効果」 『大学教育学会誌』 第 39 巻第 1 号、pp. 42-46
- [14] 山田剛史 (2015) 「ピア・サポートによって開かれる大学教育の新たな可能性」 『大学と学生』 87:6-15、https://www.jasso.go.jp/gakusei/archive/dtog/_icsFiles/afiedfile/2015/11/16/daigaku561_04.pdf
- [15] 吉井明 (2014) 「教養科目もマンガも J-POP も教養だ」 『高校生・受験生・大学生のための中堅大学活用術』 (宇田川拓雄 編) pp. 44-56
- [16] 独立行政法人労働政策研究・研修機構 (2015) 『大学等中退者の就労と意識に関する研究』
- [17] Hanover Research (2017) “Best Practices in Retention at Community-Colleges”, <https://www.hanoverresearch.com/wp-content/uploads/2017/08/Best-Practices-in-Retention-at-Community-Colleges.pdf>
- [18] Morrisette, P.J. (2001) Reducing Incivility in the University/College Classroom, 5(4), *International Electronic Journal for Leadership in Learning*, <http://iejll.journalhosting.ucalgary.ca/iejll/index.php/iejll>
- [19] O’Sullivan, S. Léan McMahon, Gemma Moore, Diane Sabenacio Nititham, Amanda Slevin, Christina Kelly, Lisa Wixted “I Did Not Miss Any, Only When I Had a Valid Reason”: Accounting for Absences from Sociology Classes First Published October 10, 2014 Research Article, <https://doi.org/10.1177/0092055X14554879> (retrieved 2019/9/20)
- [20] Williams, W. L. (1954) What the Colleges are Doing about the Poorly Prepared Students, *The American Mathematical Monthly*, Vol. 61, No. 2 (Feb.1954), pp. 86-88, https://www.jstor.org/stable/2307791?seq=1#metadata_info_tab_contents

(2020 年 9 月 28 日受付、2020 年 11 月 26 日再受付)